



国民民主党は政府予算に反対、 賃上げ税制 子ども予算倍増 物価高対策を提案。

国民民主党なら
こうする



斎藤アレックス衆議院議員(滋賀1区)
令和5年度予算案に対する反対討論
衆議院本会議(2月28日)

令和5年度政府予算は3月28日、賛成多数で成立しました。
国民民主党は衆参ともに反対、衆議院においては組替動議を提出しましたが、与党の反対で否決されました。

国民民主党の組替動議のポイント

POINT

1 税制の見直し

- 当分の間、消費税率を10%から5%へ引き下げ
- 「1億円の壁」問題改善のための金融所得課税の見直し
- 持続的な賃上げが実現するまでの間、増税はしない

POINT

2 子育て支援の拡充

- 児童手当の所得制限撤廃
- 特に障がい児福祉に関する公的給付の所得制限は早急に撤廃
- 子育て、教育など人づくりのための予算の財源として教育国債の発行

POINT

3 物価高対策

- ガソリン代値下げ(トリガー条項凍結解除)
- 電気代値下げ(上乗せされている再エネ賦課金の徴収停止)
- プロパンガス代値下げ
- 「インフレ手当」として一律10万円の現金給付

速報

所得制限撤廃を政府が明記。子育て支援拡充へ。

政府は、岸田首相が掲げる「異次元の少子化対策」の具体案となる「こども・子育て政策の強化について」を3月31日に発表しました。

また、児童手当の拡充に向け、現在は「中学校卒業まで」となっている支給対象を「18歳まで」に延ばすことや所得制限の撤廃など、国民民主党が訴えてきた内容が反映されています。

国民民主党は訴えます！

児童手当の

- ① 支給対象年齢を**のぼす**
- ② 支給額を**ふやす**
- ③ 所得制限を**はずす**

「所得制限撤廃・給付金非課税法案」について詳しくはこちら



国民民主党の取り組み

2020	11月~	矢田わか子議員(当時)などが国会質疑で子育て支援制度の所得制限について問題提起
2021	10月	児童手当の所得制限撤廃を衆院選の公約に！
2022	6月	「所得制限撤廃法案」を提出(一回目)
	7月	所得制限撤廃を参院選の公約に！
	10月	「所得制限撤廃法案」を提出(二回目)
	12月	小倉少子化担当大臣に所得制限撤廃を申し入れ
2023	1月	「所得制限撤廃・給付金非課税法案」(障がい児福祉を含む)を提出

電気代・特別高圧電力・プロパンガスが値下げに!



国民民主党は国会審議や2月7日の岸田首相への申し入れなどで、再生可能エネルギー発電促進賦課金(再エネ賦課金)の徴収停止や、予備費を用いた特別高圧電力とLPガス(プロパンガス)の負担軽減を繰り返し提案してきました。こうした取り組みを受け、政府は3月22日、追加の物価高対策を決定しました。

この対策の中で政府は、予備費の活用によって「地方創生臨時交付金」を積み増すこととし、各自治体がLPガスや電気使用量の多い法人向けの特別高圧電力の負担軽減策を講じることを可能としました。

なお、再エネ賦課金についても、今年5月から1キロワット当たり約2円値下げとなる見通しであることも発表しました。

現在の再エネ賦課金は?

月々の電力会社への支払い金額は、電気料金(基本料金+電力量料金)、再エネ賦課金の合計です。このうち再エネ賦課金は、再生可能エネルギー発電を促進するための費用を賄うために徴収されるもので、再エネ賦課金の支払い額は電気の利用量に応じて決まります。

電気料金

+

再エネ賦課金

=

月々の電力会社へのお支払い

再エネ賦課金の算定方法

(2022年5月検計分の電気料金から適用されていた単価)

再エネ賦課金 = ご自身が使用した電気の量(kWh) × 3.45円/kWh※

※ただし、大量の電力を消費する事業所で、国が定める要件に該当する方は、再生可能エネルギー賦課金の額が減免されます。

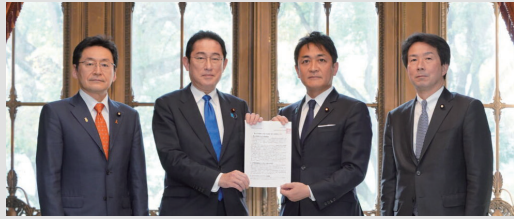
※出典:エネルギー資源庁

ここが下がる!

いつから?いくら?

4月まで	電気料金	再エネ賦課金
5月から	電気料金	再エネ賦課金

国民民主党のこれまでの取り組み

2022	6/26	参議院選挙で追加公約発表 再エネ賦課金の徴収停止による電気代値下げを追加公約に。
	10/20	岸田総理に申し入れ(一回目) 玉木雄一郎代表らが国会内で岸田総理大臣と面談し、「物価高・需要不足対策に関する緊急申し入れ」を手渡し、意見交換。
	10/24	法案提出 電気代値下げのための「再エネ賦課金停止法案」を提出。
	12/20	補正予算成立 電気代値下げなどが盛り込まれた第2次補正予算が成立。
2023	2/7	岸田総理に申し入れ(二回目) 電気代値下げなどを含む「賃上げの実現と子育て支援等に関する緊急申し入れ」を岸田総理に申し入れ。  左から磯崎哲史副代表、岸田文雄内閣総理大臣、玉木雄一郎代表、大塚耕平代表代行兼政務調査会長
	3/22	政府が再エネ賦課金の引き下げ、「特別高圧」「プロパンガス」の値下げを発表

1キロワットあたり約2円値下げ!

(3.45円→約1.4円)

年間約10,000円(月約820円)値下げ!

(標準家庭の場合)

国民民主党は引き続き再エネ賦課金の徴収停止を求めています。

国民民主党パーティー開催のお知らせ

- 日時: 2023年6月5日(月) 18:30 開宴(18:00開場)
- 場所: ホテルニューオータニ(東京都千代田区紀尾井町4-1)
- チケット購入方法: 3月15日(水) 各国会議員事務所にて先行販売を開始

お申し込み方法など
くわしくはこちら



所属国会議員
全員参加



ここに掲載以外の最新情報は 国民民主党 で検索!